

研究ノート 「商品＝非直接的 交換可能性」について

梅 垣 邦 胤

『資本論』第一章第三節 価値形態または交換価値 に属する注32において、価値形態につき、資本制生産様式を特徴づける形態、しかしまた資本制生産そのものではなく、その抽象的かつ一般的な形態を特徴づけるものであるとし、価値形態をして、他の生産関係とは区別された商品生産関係¹⁾その内実を一経済法則として表わし、よってもってその歴史的経過性をさし示すものという文言がある。そこでは次のように言われている。「労働生産物の価値形態は、ブルジョア的生産様式の最も抽象的な、しかしまた最も一般的な形態であって、これによってこの生産様式は、社会的生産の特殊な一種類として、したがってまた同時に歴史的に、特徴づけられているのである²⁾」

1) ここでは資本制生産様式の抽象的一般的形態＝商品生産関係としている。「23冊のノート」中『剰余価値学説史』においては、資本分析の前提としての商品の交換価値・貨幣という形で、この点について示している。「資本の説明は、それとしては、すでに商品の交換価値の十分な説明を、したがってまたその貨幣での独立化を前提とする。」(Theorien über den Mehrwert, Karl Marx = Friedrich Engels Werke, Dietz Verlag, Berlin, Band. 26 III, s. 128, 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第26巻III, 169ページ。以下, Bd. , s. , 全集 , ページ, という形で示す。)又、より直接的には次の文言がある。「商品形態は、ブルジョア的生産の最も一般的で最も未発展な形態」である。(Das Kapital Kritik der politischen Ökonomie, Bd. 23, s. 97, 資本論, 全集, 23a, 110ページ。)

2) Das Kapital, Bd. 23, s. 96, 資本論, 全集, 23a, 108ページ。

本稿は、この注32で述べられている意味内容につき、とりわけ価値形態と商品生産関係とのかかわりに焦点をあわせ、「研究ノート」として若干の整理を行なうものである。

その際の視角は——今結論を先どりする形で述べれば——商品＝非直接的交換可能性という概念である。その具体的内容については未だ漠然としており、後の展開を待つより他ないのであるが、マルクスは、この規定を商品に与えることによって、価値形態と商品生産関係をつなぐ結節点とし、スミス、リカードあるいはジョン・グレーをのりこえた水準において商品＝貨幣関係を呈示し、あわせて、商品・貨幣関係が含む矛盾の萌芽形態を暗示しているように思われる。

以下第一章では、商品＝非直接的交換可能性という視点を念頭におきつつも、直ちに本題に入るのではなく、すでにふれた商品生産関係というものの内実について見直し、課題接近をはかる媒介項とする。第二章では、その前提の上で、価値形態をとりあげ、商品規定の諸契機をさぐりだす³⁾。最後に第三章では、同じ対象を学説史的次元で見直す。

-
- 3) 本稿では、価値形態論そのものではなく、ただ注32の含意にのみ焦点をあわせ、特定の視角から、価値形態論を見直すことに課題は限定されている。したがって、価値形態論に関する研究と論争を正面からとりあげることはしない。価値形態にかんする研究そのもの、その概観については以下。価値形態についてのオーソドックスな解説としては河上肇『資本論入門』第2分冊、青木書店、1952年。戦後、いわゆる価値表現の「廻り道」について古典的分析を加えたものに久留間鮫造『価値形態論と交換過程論』岩波書店、1957年および「マルクスの価値尺度論—I・II」『思想』1963年12月、No.474、1964年2月、No.476がある。久留間理論を、欲望の捨象という視角から深化させたものとして武田信照「価値形態論と交換過程論」愛知大学『法経論集』第75、76、77号、1974年9月、11月、1975年3月。同じく久留間氏の所説を、「価値物と価値体の区別」を導入することにより発展させたものとして山本広太郎「単純な価値形態について」大阪市立大学『経済学雑誌』第76巻第3号、1977年3月がある。フランス語版『資本論』に素材をもとめた研究としては林直道「いわゆる《貨幣の謎》について」大阪市立大学『経済学雑誌』第73巻第5・6号、1975年12月。ヘーゲル論理学との対応関係については佐々木晃『価値論の方法論的諸問題』新評論、1969年。『資本論』を素材としつつ、欲望、価格など現象的レベルで価値形態をとらえたものとして

I

価値形態が商品生産関係の歴史的経過性をさし示すという場合、その商品生産関係とは何か、その点について検討することがここでの課題である。ところで商品生産関係といえば、直ちに私的所有と社会的分業、という言辞が思いうかべられる。またこの言辞が『資本論』第一章第二節商品に表わされる労働の二重性 において労働生産物を商品に転化させる契機として述べられており、その意味では、社会構成体の転変の必然性を定式化した⁴⁾『哲学の貧困』「アンネンコフへの手紙」『経済学批判一序説』以後に属するというのもよく知られた事実である。しかしここでは、いわゆる「初期マルクス」といわれる段階に素材をもとめ課題接近をはかりたい。当該段階にあつては、たしかに、いまだ歴史上の他と区別された、特定の生産関係との相関をもったものとして、商品を把握するにはいたっておらず、経済法則を「人間的本質」「人格」という基準から裁断していくというものであった。しかしそのような限界の中においても、見直してみれば、後の商品生産関係の定式化につながってくるよ

は宇野弘藏『経済原論』岩波全書、1964年、形態論を重視したものとして中野正『価値形態論』日本評論新社、1958年がある。また、本稿で以下のべる、社会的性格と私的性格の並存という視角には、否定的評価を与えているものとしては大内秀明『価値論の形成』東京大学出版会、1964年、価値形態論における形態Ⅱ（展開された価値形態）から形態Ⅲ（一般的価値形態）への移行に注目した研究として、富塚良三『経済原論』有斐閣、1976年、とくに35ページ参照。ここでふれる余地がなかった他の研究をあわせて、研究史を念頭におきつつ価値概念に注目して新たな理論展開をはかったものとして尼寺義弘『価値形態論』青木書店、1978年がある。

- 4) アンネンコフへの手紙では、人間は、社会形態を自由に「選択」できるか否かという形でこの点について触れている。「人間は、社会形態をあれこれと選ぶことができるでしょうか？ できません。もし人間の生産諸力の特定の発展の度合を前提するならば、交易や消費の特定の形態が得られるでしょう。」

(Marx an Pawel Wassiljewitsch Annenkow in Paris, 1846年12月28日, Bd. 27, s. 452, 全集27, 389ページ, 傍点引用者。)

うな記述がある。要約的にたどってみよう。

第一は、例えば「ユダヤ人問題によせて」において見られる、商品生産社会＝市民社会＝孤立という規定である。すなわち、対象を市民社会にすえ、市民社会における自由の意味は何かという問いかけを行い、それに答えるという形で、市民社会—私的所有にかかわる内容を示す。そのままを素朴に見れば、肯定的な意味しかもちえない自由という言葉は市民社会においては、ただ共同体から「自由」になっているという限りでの自由、したがって集団性から排除される自由であり、その意味では、孤立、モノドとしての自由にすぎない、と。「自由は、孤立して自己に閉じこもったモノドとしての人間の自由である。⁵⁾これは直ちに私的所有につながってくる内容を含んでいる。もともと私的所有とは、他人を排除した支配権、排他的支配権を意味しているから、集団性からの排除としての自由の上に私的所有をおいてみれば、孤立を前提した下における「資力」からの利得権、「資力」に対する処分権としてあらわれる。「私的所有の人権は、任意に、他人にかまわずに、社会から独立に、その資力を収益したり処分したりする権利⁶⁾」である。

以上においては、市民社会は孤立したものというとらえ方であった。しかし、いうまでもなく、対象は、ロビンソン・クルーソーのように離れ島に一人漂着した孤立人ではなく「一社会」である。とすれば商品生産社会、市民社会とは孤立者が孤立者のままで相互接触に入ることが強制されている社会、ということになる。ここに、第二に、商品生産社会＝市民社会＝孤立者対孤立者＝競争という規定があらわれてくる。丁度ホッブズがリバイアサンで描いたように、人間が相互に孤立したまま集団の中に投げられると、ただ相争うのみであり、互が他の利益を損うことによってのみ自からの利益を実現する関係——私的所有同士の相剋・敵対・競争が現出する。『国民経済学批判要綱』では、この点「同一の利

5) Zur Judenfrage, Bd. 1, s. 364, 全集 1, 402 ページ。

6) ebenda, s. 365, 同上, 402 ページ。

害」というもので、私的所有対私的所有——同一の利害——競争として説明している。「同一の利害がまさにその同一性のためにこのように敵対する……。そしてこの完成が競争である。⁷⁾」

このように見てくるかぎり、市民社会—商品生産社会は、私的所有—孤立—競争という序列しかひきようがないようにおもえる。しかしそうではない。孤立者としての「社会」は改めて見直せば、単に競争に収斂されることはなく、競争とは区別された相互関係、連携の側面をもっている。一面では、第一規定としての孤立というものを保存しながら、他面では、「社会」から社会への移行を暗示する。第三規定としての、商品生産社会=私的所有の相互関係=社会的存在、がそれである。「両者はこもごも、自己自身の代理人ならびに自己の他者の代理人として相互に関係しあうのである。……。私的所有はいまや、自己自身との直接的な統一においてではなく、他者に対する関係として存在するだけである。⁸⁾」この他者に対する関係としての私的所有は、さらに私的所有の「単に相対的な定在⁹⁾」といいかえられている。

以上、商品生産関係にかかわる箇所をごく大雑把にとりあげてきた。それは、くり返すまでもなく、同じ商品生産社会を、第一に、私的所有=孤立=モノダとして、第二に、私的所有=競争として、第三に、私的所有の相互関係として、重層的にとらえるものであった。そして最後に、この三連の規定には「営利労働 (Erwerbsarbeit)」という総括的評価が与えられ、この営利労働としての商品生産社会は、人格、素質、精神の自由の実現とは、その目的を異にするものとし、「人間性」という規準を導入することによって当該社会に否定的評価と限界を与える。「こうして、生産者が自分の生産物にたいして直接的享受と人格的欲望の関係にたつ

7) Umriss zu einer Kritik der Nationalökonomie, Bd. 1, s. 513, 全集 1, 557ページ。

8) Auszüge aus James Mills Buch, „Éléments d'économie politique“
Trad. par J. T. Parisot, Paris 1823, M. E. W, Ergänzungsband
erster Teil, s. 453, 全集 40, 372ページ。

9) ebenda, s. 453, 同上, 373ページ。

ているか否かということも……まったく偶然的で非本質的なこととなる。¹⁰⁾
(傍点引用者)

商品生産関係について、いわゆる「初期マルクス」においては、概略以上のような把握をしているといえよう。それは、とりわけ最後の引証に見られるように、社会構成体の必然的転変についての認識にはいまだ至っておらず、客観的経済法則を「人間的」か否かという規準をもち込んで補足するというものであった。

以上の「初期マルクス」の把握につき、後の商品生産関係規定とのかかわりで改めて注目されるのは、第一と第三の規定である。すなわち孤立と連関の並置である。ここでマルクスは、同一の対象である商品生産社会は、そのまま見れば、互いに相反する契機、孤立であれば連関を排除し、連関であれば孤立を排除するように見えるにもかかわらず、この孤立と連関が同時に並存するものとしてつかんでいる。

このように見るかぎり、最初にあげた商品生産関係＝私的所有と社会的分業という等式は——「初期マルクス」における「人間性」的契機を捨象し、継承関係に注目すれば——互いに相反する性格、私的性格と社会的性格の並存としてとらえ直されよう。¹¹⁾『経済学批判』の「原初稿の断片」においては、この点を、個別の商品生産者に即してとらえ、彼ら

10) ebenda, s. 454, 同上, 373ページ。

11) 『資本論』そのものにおける商品生産関係の検討については、拙稿「超過利潤論」(京都大学経済学会『経済論叢』第121巻第4・5号, 昭和53年4・5月) 68-9ページおよび「社会的価値と個別的価値」(阪南大学『阪南論集』第14巻第5号) 94-100ページ参照。なお、これら二つの習作は、「価値」という抽象的次元において商品生産関係を内在化させたものである。本「研究ノート」はその前提の上で、価値形態に商品生産関係を内在化させて若干の検討を試みたものである。

ところで私的性格と社会的性格の並立といっても、その社会的性格については、あくまで商品経済を前提とした、その枠内における社会性である。「ミル評注」では、この点を、「私的所有の内部での……社会的な交通と統合であり、……交換取引は、また社会的な関係の反対物」(a. a. O, s. 453, 前出, 372ページ) としている。(傍点引用者)

は、一方では、他の生産者について、何も知らず自からの私的計算と私的判断で生産するが、他方では、同じ生産物は社会性を得なければならないとし、商品生産者としては「彼らが独立した私的個人として、同時に社会的関連のなかにあるということのための条件」¹²⁾をみたさなければならぬ、という形で述べている。(傍点引用者)

それでは、本章で検討した商品生産関係を、またその歴史的経過性を示すものとされた価値形態とは、いかなるものか、注31の含意は何であったか、それを次に見よう。ここでは同時に、「商品＝非直接的交換可能性」とした意味も、漸次あらわれてくるはずである。

II

価値形態が商品生産関係を表すという場合、その意味は何か、それをさぐりだすことがここでの課題である。

価値形態論は、いうまでもなく、すでに、商品における価値につき、すべての商品に「共通な社会的実体の結晶」¹³⁾という規定が与えられたあとで、それを前提として、価値の現象形態を、形態Ⅰ＝単純な、個別的、偶然的価値形態 ($A=B$)、形態Ⅱ＝全体的な、展開された価値形態 ($A=B, C, D, \dots$) 形態Ⅲ＝一般的価値形態 ($B, C, D, \dots=A$) 形態Ⅳ＝貨幣形態 ($B, C, D, \dots=G$) という順序で、商品－貨幣に至るまで追跡し、よって、相対的価値形態＝価値が表現される商品＝() 中左辺、と、等価形態＝価値表現の材料とされる商品＝() 中右辺、との相互制約と発展の関係——相対的価値形態にたつ商品が社会的統一的な価値表現をえる過程と等価形態にたつ商品が社会的統一的な価値の現象形態となる過程の相互促進の関係——を呈示するものであつ

12) Fragment des Urtextes von,, Zur Kritik der politischen Ökonomie,, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie (Rohentwurf) 1857-58, Anhang 1850-1859, Dietz Verlag, Berlin, 1953, s. 909, 邦訳『経済学批判要綱』V, 高木幸二郎監訳, 1029ページ。

13) Das Kapital, Bd. 23, s. 52, 全集23a, 52ページ。

た。¹⁴⁾

ここで、本稿のテーマとのかかわりでさしあたりつきあたるのは、価値から価値形態への移行、あるいは価値と価値形態との関係である。その跡をたどってみよう。第一は、価値の限界を指摘することを通じての移行の必然性の呈示である。すなわち、今、価値から価値形態への移行を見直せば、価値＝社会的実体の結晶という規定にとどまるかぎり、商品は、他の全ての商品と共通する社会的実体を共有しているのであるから、商品は直接に社会的定在を、直接的交換可能性をもっているということになるが（現象に近い形でいいかえれば全ての商品は貨幣であるということになるが）価値形態は、丁度その「商品＝価値＝共通な社会的実体＝直接的交換可能性」を否定するという関係にたつてあらわれてくる。

その否定の根拠としてあげられるのは、一つは、価値＝結晶＝透明＝非現実的というものである。「価値としてはリンネルはただ労働だけから成っており、透明に結晶した労働の凝固をなしている。しかし、現実にはこの結晶は非常に濁っている。¹⁵⁾」(傍点引用者)ここでは、価値は抽象的なものとし、商品・貨幣分析の枠内におけるより具体的範疇への上向の必然性がとかれているといえよう。この点はまた、価値＝潜在的→価値形態・交換過程という形でも述べられている。「社会的労働時間は、これらの商品のなかにはいわばただ潜在的に実在しているのであって、それらの商品の交換過程ではじめてその姿をあらわすのである。¹⁶⁾」(傍点引用者)価値＝直接的交換可能性を抽象的、非現実的とし、価値形態への移行の根拠をとくものとしては、さらに「抽象的な対象性」「一つの思考産物」「頭脳織物¹⁷⁾」という表現も与えられている。

14) くり返しになるが、価値形態論そのものの研究と論争については、さしあたり注3)の文献を参照されたい。

15) Das Kapital Erster Band, Hamburg, 1867, s. 17, 『資本論初版』岡崎次郎訳, 国民文庫, 46ページ。

16) Zur Kritik der Politischen Ökonomie, Bd. 13, s. 31, 『経済学批判』全集13, 30ページ。

17) Das Kapital Erster Band, s. 17, 前出, 47ページ。

以上は、「透明」「潜在的」「思考産物」という形で価値の抽象性＝限界を
 とき、そのような側面から、価値形態への移行を暗示し、また、商品の
 直接的交換可能性を否定するものであった。その意味で、この第一の根
 拠は、価値の限界性を指摘することによる、いわば後退した部面からの
 前進への起動力の導出であった。

それでは、第2に、より直接的に価値形態の根拠を検討し、あわせて、
 この移行という部面における、価値形態——商品生産関係という、最初
 にたてた系列への接近をこころみよう。

このような課題をたてて、商品を見直した場合、さしあたり注目され
 るのは、先の商品＝価値＝抽象物という等式と裏腹の関係にたってあら
 われてくる商品＝自然物という規定である。一方では——今抽象性とい
 うものを度外視すれば、——商品＝価値物である。他方でありのままの個
 別商品は一つの物＝自然物である。ここに価値の抽象性を克服した次元
 において価値形態が定置されねばならない根拠がある。商品—貨幣
 (形態Ⅳ)を念頭において、マルクスは言う。対象物としての商品は、
 「特殊的・自然的諸性質とその一般的・社会的な諸性質とのあいだの矛
 盾」¹⁸⁾(傍点引用者)をもつ。

しかし、この自然物と価値との矛盾というのは、あまりにも即物的な
 根拠であろう。また、もともと価値といい価値形態といい、物ではなく、
 その経済的形態規定なのであるから、一方に自然物、他方に経済的範疇
 を並べるのは、不十分さを免れえないであろう。

ここに、価値から価値形態への移行における、そして価値形態の定置
 における、第一章で述べた、商品生産関係の規定性が姿をあらわす。すな
 わち、第一章においては、商品生産関係は、私的所有と社会的分業であ
 り、より抽象的には、孤立プラス社会関係、私的性格と社会的性格の並
 置であった。このような指摘を根底にすえて、商品を見るばあい、個別

18) Gr, s. 65-6, 『要綱』Ⅰ, 68ページ。この点は、遊部久蔵氏によって、使用
 価値と価値との矛盾として述べられている。『資本論講座』Ⅰ, 青木書店, 1963
 年, 182ページ参照。

にとどまるかぎり、私的人格をもっているにもかかわらず、同時に社会的性格をもたねばならない、という一見すれば、不可能な要請の下におかれることになる。ここに、個別的限界を突破することによる、個別の連関による、解決形態——貨幣形態まで至る価値形態——が姿をあらわす。「労働は、私的個人の労働であって、一定の生産物に表わされている。しかしながら、価値としては、生産物は社会的労働の具体化でなくてはならない……。だから私的労働は、直接、その反対物として、社会的な労働として、表わされなくてはならない。……。個人の労働を一般的労働として表示するこの必然性は、一商品を貨幣として表示する必然性である。¹⁹⁾」(傍点引用者)

以上、移行の第二の契機として、直接には自然物と価値との矛盾、より本質的には、商品生産関係の規定性、第一章とのつながりを意識したのものとしては、私的人格と社会的性格の並存をあげ、貨幣形態にまでいたる価値形態定置の根拠をさぐってきた。そして、その限りにおいては、問題はすでに解決されているように見える。つまり、価値形態が与えられることによって、商品＝価値＝直接的交換可能性という等式のもつ限界性も、自然物と価値という矛盾も、相互排他的な私的人格と社会的性格との並置も、全て解決されたように見える。たしかに、商品生産関係の規定性をうけたものとしての価値形態というその内容は半ばあらわれているように見える。しかしそうではない。以下改めて、価値形態の一列をとりあげてみよう。それは形態Ⅰ ($A=B$)、形態Ⅱ ($A=B, C, D, \dots$)、形態Ⅲ ($B, C, D, \dots=A$)、形態Ⅳ ($B, C, D, \dots=G$) というものであった。形態Ⅰから形態Ⅳへの進展により、個々の商品は、統一的価値表現をえるというものであった。しかしながら、この等式を見直してみれば、その両辺にたつのは、どちらも「商品」である。したがって、価値表現の材料になる右辺＝等価形態は、価値が表現される商品とは異なる商品である他ない。この点は、マルクスにおいて

19) a. a. O, Mehrwert, Bd. 26, s. 133, 前出, 全集26-II, 174ページ。

くり返し指摘されているところである。例えば『経済学批判』においては、「他の一商品」として。「商品は交換過程ではその存在を二重にしなければならない。他方では、交換価値としてのその第二の存在は、それ自体、他の一商品 (eine andre Ware) であるよりほかない。なぜなら、交換過程では諸商品だけが対立しあうからである。²⁰⁾」(傍点引用者)『資本論』では、「なにか別の一商品」として。「リンネルの価値は、ただ相対的にしか、すなわち別の商品でしか、表現されえないのである。それゆえ、リンネルの相対的価値形態は、なにか別の一商品がリンネルにたいして等価形態にあるということを前提しているのである。²¹⁾」(傍点引用者)

とすれば、商品生産関係としての私的性格と社会的性格は、その並置が、価値形態を定置されたその後でも、社会的性格が得られた後でも、社会的性格を体现するのは「他の商品」である以上、やはり保存・継承され、価値が表現される商品は、依然として私的性格を、孤立とモナドを堅持している。したがって、商品生産関係は、価値形態の前提およびその成立後における基礎として作用をつづけているといえよう。ここに、私的性格—孤立—モナドという系列の延長線上に、「商品—非直接的交換可能性」が姿をあらわす。『経済学批判要綱』では、この点を、「商品の交換可能性 (die Austauschbarkeit der Ware)」は、商品の外部に「貨幣」として存在しているのであるから、商品自体とは「無縁なもの (Fremdes)²²⁾」である、としている。さらに『資本論初版』では、「商品は、生来、一般的な交換可能性の直接的な形態を排除しているのであって、したがってまた一般的な等価形態をただ対立的にのみ発展させることができる²³⁾」(傍点引用者)と、商品は直接的交換可能性をもたないこと、その前提および恒常的基礎の上に、価値形態(貨幣形態)が展開される

20) a. a. O, Bd. 13, s. 32, 前出, 全集13, 30ページ。

21) a. a. O, Bd. 23, s. 63, 前出, 全集23a, 66ページ。

22) Gr, s. 66, 『要綱』 I, 69ページ。

23) a. a. O, s. 32, 前出, 73ページ。またs. 30, 69ページにも「それらは互いに直接的交換可能性の形態をもっていない」という記述が見られる。

としている。

価値形態の段階的發展を述べた、『資本論』第一章第三節は、価値形態——商品生産関係（私的所有と社会的分業・孤立と連関・私的性格と社会的性格）——商品の非直接的交換可能性、という系列を伏在させつつ展開されているといえよう。

ここには、貨幣の流通手段機能中、W—G、販売における商品の命がけの飛躍に、直接的交換可能性は貨幣として「他人のポケット」にあるということの特有の意味に、商品は貨幣に転化することを強制されているにもかかわらず、転化する必然性は与えられていないという「生産物が商品であるということから生じる全矛盾（die ganze Widerspruch）²⁴⁾」につながってくる内容が、たとえ萌芽形態としてではあれ含まれている。

本稿では、正面からとりあげることはできなかったが、このように見る場合、等価形態にあるものは、直接的交換可能性を体現しているのだから、直接に社会性を具現しているように見える。しかし価値形態における商品生産関係は、当然のことながら等価形態においてもその規定性を貫く。その根拠は、もともと、等価形態にたつものは「他の一商品」というところに与えられているのであるが、相対的価値形態にたつ「商品」が私的性格を堅持しながら社会的性格を価値形態（貨幣形態）としてもたざるをえないとすれば、逆に、等価形態にたつ「商品」は、社会的性格を堅持しながら私的性格をもたなければならない。私的性格と社会的性格は、価値形態においては、相対的価値形態は、私的性格 → 社会的性格として、等価形態は、社会的性格 → 私的性格として、同じ対象における相反する「移行」をくり返しているといえよう。ここに、等価形態＝貨幣＝直接的交換可能性＝社会的性格が、私的所有の力に、私的性格に転化する根拠がある。「貨幣はそれ自身商品であり、だれの私有物にでもなれる外的な物である。こうして、社会的な力が個人の個人的な力になるのである。²⁵⁾」（傍点引用者）

24) a. a. O, Bd. 13, s. 54, 前出, 全集 13, 52 ページ。

25) a. a. O, Bd. 23, s. 146, 前出, 全集 23 a, 172 ページ。なおフランス語版『資本論』では、同じ箇所を次のように言っている。「貨幣はそれ自体商品、すなわちどんな人の手中にも落ちることのできる物である。社会的な力はこのように

III

以上『資本論』価値形態論に含まれる注32が示唆する所に注目しつつ、商品生産関係という限られた窓口から価値形態論を追ってきた。そしてその際の視角は、くり返すまでもなく「商品＝非直接的交換可能性」という規定であった。この規定は、第一には、価値形態の前提としての価値、そこにおける、社会的実体の結晶＝直接的交換可能性という等式を否定する契機として、また一つには、形態Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳという進展において、等価形態が一般的社会的性格をえることによって相対的価値形態が、統一的価値表現をえるプロセスに伏在するものとして、すなわち、等価形態＝直接的交換可能性、と、相対的価値形態＝非直接的交換可能性、の相互制約的契機として、最後に、価値形態が商品—貨幣まで至ってもなお、自からを主張し、商品関係の矛盾につながってくるものとして、くり返しあらわれているといえよう。

このように述べてきた意味は、商品関係把握にかんする学説史というレベルから見直せばよりはっきりとする。スミス、リカードあるいはジョン・グレー等にあつては、商品という同じ対象は、価値形態の前提である価値（およびその実体）の検出までに考察が限定され、その結果、商品を直接に社会的なもの、交換可能なものとし、あるいは、「交換可能性」という基準をすえての商品・貨幣関係の分析を欠落させ、商品—貨幣の商品生産関係に根拠をもつ必然的連関まで考察がいたっていない。スミスにあつては、労働と貨幣は「外的」なものとして並立させられている。「交換価値の二つの規定（労働および貨幣——引用者）が、彼（ス

して私人の私的な力になる。」(Le Capital, par Karl Marx. Traduction de M. J. Roy, entièrement révisée par l'auteur, Paris, Éditeurs, Maurice Lachatre, p. 54,『カール・マルクス フランス語版資本論 上巻』江夏・上杉訳, 法政大学出版局, 1979年, 112ページ。同様の指摘は「ミル評注」(E. B., s. 446, 全集 40, 364 ページ) にもある。「ミル評注」当該個所に注目した研究としては、小林彌六『経済学批判体系の生成』御茶の水書房, 1958年, 112 ページ。

ミス——引用者) にとって外的にならんで現れている。²⁶⁾ リカードは、商品进行分析し労働まで至っている。しかし、私的所有—商品—商品と貨幣という系列については触れておらず、「形式的」把握にとどまっており、したがって、価値形態—商品生産関係というつながりは理解されていない。「リカードが研究していないのは、労働が諸商品の単位として表わされる独自の形態である。……。だから彼の場合には商品の貨幣への転化は単になにか形式的にすぎないものとして現われており、深く資本主義的生産の最も内部にあるものとしては現れていない。²⁷⁾」(傍点引用者)

ジョン・グレーにあっては、商品＝社会的労働の結晶、までで考察をとどめた結果として、そのような欠陥の必然的結果として、貨幣を「理論」の世界で消滅させ、商品生産社会そのものをも消去している。商品＝非直接的交換可能性 ↔ 価値形態 ↔ 商品生産関係、というものを念頭におき次の引証をあげたい。「諸商品は、直接には個別化された独立の私的労働の生産物」である。ところが「グレーは、商品にふくまれている労働時間を直接に社会的なものと想定する」そうすると、もはや貨幣(直接的社会的形態)は必要でなくなり、「生産物は商品とならず、こうしてブルジョアの生産の基礎が揚棄されてしまうであろう。²⁸⁾」(傍点引用者)

26) Gr, s. 86, 『要綱』 I, 89ページ。

27) a. a. O, Mehrwert, Bd 26, s 136, 前出, 全集26 II, 178ページ。

28) a. a. O, Bd. 13, s. 67- 8, 前出, 全集-13, 67-8ページ。同様の指摘は、他の個所でもくり返しあらわれてくる。『資本論』の注24では、「すべての商品に同時に直接的交換可能性の極印を押すことができるかのように妄想」することは「小市民」の願望である、としている。(Bd. 23, s. 82, 全集23-a, 92ページ。また注50では、「なぜ私的労働は、直接に社会的な労働として、つまりその反対物として、取り扱われることができないのか」(ebenda, s. 109, 同上, 126ページ, 傍点引用者)という問いかけを行っている。また、スミス、リカード、グレーと共通した誤りは、フランクリン (Bd. 13, s. 42, 全集13, 41ページ参照)、プルードン (Das Elend der Philosophie, Bd. 4, s. 104, 哲学の貧困, 全集4, 104ページ参照) についても指摘されている。

以上、原典における引証に重点をおいた全くの「研究ノート」としかいいようがない本稿ではあるが、ただ明らかになったことは、マルクスにあっては、価値形態論は、スミス、リカード、グレー、フランクリン、プルドン等の理論的限界の超克をはかるという意図を基底にひめつつ、なによりも、商品生産関係の具体的諸契機を念頭から決して去らせることなく対象接近がはかられているという点である。そして、商品生産関係と価値形態を媒介するものは、いうまでもなく、「商品＝非直接的交換可能性」という規定であった。『資本論』注32は少なくとも以上の点を念頭において付されたものといえよう。

1979年7月31日脱稿